

**国立大学改革強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）
事業期間を通じた評価に関する調書**

法人名：金沢大学、富山大学、福井大学、北陸先端科学技術大学院大学

1. 経営改革構想の実現に係る成果目標及びKPIの達成状況

1-1. 経営改革構想の実現に係る成果目標の達成状況

<p>構想名</p>	<p>北陸地区国立4大学によるスケールメリットを生かしたポストコロナ時代を先導する「北陸産学官金共創システム」による知の好循環と財政基盤の強化</p>
<p>成果目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北陸未来共創フォーラムの創設・運営 ・ エンゲージメント型のファンディングシステムの構築と新規産業クラスター創出 ・ ポストコロナ時代の寵児となる人材の輩出
<p>成果目標の考え方</p>	<p>北陸の多種多様なプレイヤーがフィジカル空間・サイバー空間を問わず結合する「大きなゆりかご」として“地域経済の活性化と知・人の循環”を共通言語とした「北陸産学官金共創システム」を確立させる。そして、大学と行政、企業、及び市民が一体的・相互補完的に支え合うファンディングシステムの下、ポストコロナ時代を先導する破壊的なイノベーションやエポックメイキングとなる産業の創出、時代の寵児というべき人材を巣立たせることで、知の好循環を加速度的に拡大し、大学自身の経営力改革と財政基盤の強化を果たす。</p>
<p>成果目標の達成状況の把握・分析</p>	<p>北陸経済連合会と北陸地区国立4大学は、令和3年11月に産学官金プラットフォーム「北陸未来共創フォーラム」を設置し、本フォーラムが掲げる未来ビジョンの一つである経済・産業活性化を目指し、北陸地域の強みである「マテリアル」「先端エレクトロニクス」と、今後飛躍的な成長が見込める「ヘルスケア」「次世代農林水産」分野に分科会を設置し、また、本フォーラムが掲げるもう一方の未来ビジョンである人材育成・地域定着を目指し、「地元人材・育成」「人材流入・地域定着」分野に分科会を設置した。各分科会にはさらにターゲットを絞り、4大学に加え、関連企業や自治体、公設試験研究機関、公私立大学が参画するワーキンググループを設置し、各ワーキンググループにおいて、共創事業を開始し、“地域経済の活性化と知・人の循環”に向けた体制を整備した。また、令和4年1月にキックオフ・シンポジウムを開催し、本フォーラムの目的・ビジョンや各ワーキンググループの取組を紹介・広報することで、参加企業の拡大を図ることとしている。</p> <p>本フォーラムの設置により、北陸地域の地方創生について、1大学や、1企業等ではなく、複数大学・複数企業・業界が参画する常設の組織ができたことにより、これまでの大学の教育・研究シーズや個別企業のニーズをもととした共同研究や人材育成事業ではなく、地域の産業課題・社会課題からのバックキャスト型の共創事業を実施できる体制が整った。</p>

1-2. 経営改革構想の実現に係るKPIの達成状況

KPI①：北陸未来共創フォーラム参加企業等数

【KPI①の達成状況】

	令和3年度
計画調書に記載のKPI	500社
実績値	114社

【KPI①の状況の把握・分析】

北陸未来共創フォーラムの立ち上げに際し、北陸に拠点を置く企業・自治体・公的機関等800強の機関に案内を郵送するとともに、北陸経済連合会を始め、北陸地域の各種業界団体へ加盟企業等への周知協力の依頼を行った。そのほか、北陸3県において高い購読シェアを持つ新聞5紙に広告掲載を行い、また、北陸地区国立4大学が持つ産学連携等の企業ネットワークに対して周知を行うなど、幅広い広報活動を行った。

11月のフォーラムの設置以降、企業とのマッチングコーディネートを可能とするオンラインシステムを構築した上で、周知を開始したところであり、数週間のうちに（12月末時点）、参加企業が70社に上った。令和4年1月17日にキックオフ・シンポジウムを開催し、本フォーラムの目的・ビジョンや各ワーキンググループの取組を紹介・広報するとともに、その後も各企業に参加を広く働きかけた結果、参加企業が114社となった。今後もさらなる企業数の拡大を図る。

KPI②：北陸企業との共同研究等受入金額（受託研究・共同研究）

【KPI②の達成状況】

	令和3年度
計画調書に記載のKPI	300,000千円
実績値	397,877千円

【KPI②の状況の把握・分析】

北陸未来共創フォーラムの立ち上げに際して、北陸経済連合会を始め、北陸地域の業界団体や企業に対して営業活動を行い、フォーラムへの参加と協力を依頼したこと等により、北陸企業と4大学との関係が深まり、それに伴い北陸企業からの共同研究等の受入金額が伸長した。

K P I ③： 北陸産学官金共創システムの下実施する共創事業件数

【K P I ③の達成状況】

	令和3年度
計画調書に記載のK P I	5件
実績値	8件

【K P I ③の状況の把握・分析】

北陸未来共創フォーラムのもと、未来ビジョンⅠ「経済・産業活性化」に「マテリアル分科会」「先端エレクトロニクス分科会」「ヘルスケア分科会」「次世代農林水産分科会」を設け、各分科会にそれぞれ2つのワーキンググループを設置した。各ワーキンググループにおいては、4大学、関連企業、公私立大学、自治体、公設試験研究機関等が共創し、新たな産業クラスターの構築を目指す共創事業合計8件を開始した。

K P I ④： 共創教育事業参加企業数（インターンシップ受入・大学への講師派遣実施企業数）

【K P I ④の達成状況】

	令和3年度
計画調書に記載のK P I	1,000社
実績値	1,370社

【K P I ④の状況の把握・分析】

北陸未来共創フォーラム 未来ビジョンⅡ「人材育成・地域定着分科会」「人材流入・地域定着分科会」の設置や教育組織の改編等、北陸地域に拠点等を持つ企業等に対し、社会共創に係る情報を発信するとともに、従前より実施しているインターンシップ等について、多くの企業が学生の受け入れ、大学への講師派遣を行う等、共創教育事業に参画したことにより、当初の計画以上に参加企業が伸長した。

K P I ⑤： 共創教育事業実施件数（アイデアソン、ピッチコンテスト等）

【K P I ⑤の達成状況】

	令和3年度
計画調書に記載のK P I	30件
実績値	41件

【K P I ⑤の状況の把握・分析】

北陸未来共創フォーラム 未来ビジョンⅡ「人材育成・地域定着分科会」「人材流入・地域定着分科会」の設置等、北陸地域に拠点等を持つ企業に対し、社会共創に係る情報を発信するとともに、従前より実施している企業と連携した教育事業を展開したことにより、当初の計画以上に共創教育事業の実施件数が伸長した。

2. 本補助金を活用した取組の実施に係る成果目標及びKPIの達成状況

取組①北陸未来共創フォーラムの創設・運営

2-1. 本補助金を活用した取組の実施に係る成果目標の達成状況

成果目標	北陸未来共創フォーラムの創設・運営
成果目標の達成状況の把握・分析	北陸経済連合会と北陸地区国立4大学は、令和3年11月に産学官金プラットフォーム「北陸未来共創フォーラム」を設置し、本フォーラムが掲げる未来ビジョンの一つである経済・産業活性化を目指し、北陸地域の強みである「マテリアル」「先端エレクトロニクス」と、今後飛躍的な成長が見込める「ヘルスケア」「次世代農林水産」分野に分科会を設置し、また、本フォーラムが掲げるもう一方の未来ビジョンである人材育成・地域定着を目指し、「地元人材・育成」「人材流入・地域定着」分野に分科会を設置した。各分科会にはさらにターゲットを絞り、4大学に加え、関連企業や自治体、公設試験研究機関、公私立大学が参画するワーキンググループを設置し、各ワーキンググループにおいて、共創事業を開始し、“地域経済の活性化と知・人の循環”に向けた体制を整備した。また、令和4年1月にキックオフ・シンポジウムを開催し、本フォーラムの目的・ビジョンや各ワーキンググループの取組を紹介・広報することで、参加企業の拡大を図ることとしている。

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI①：北陸未来共創フォーラム参加企業等数

【KPI①の達成状況】

	令和3年度
計画調書に記載のKPI	500社
実績値	114社

【KPI①の状況の把握・分析】

北陸未来共創フォーラムの立ち上げに際し、北陸に拠点を置く企業・自治体・公的機関等800強の機関に案内を郵送するとともに、北陸経済連合会を始め、北陸地域の各種業界団体へ加盟企業等への周知協力の依頼を行った。そのほか、北陸3県において高い購読シェアを持つ新聞5紙に広告掲載を行い、また、北陸地区国立4大学が持つ産学連携等の企業ネットワークに対して周知を行うなど、幅広い広報活動を行った。

11月のフォーラムの設置以降、企業とのマッチングコーディネートを可能とするオンラインシステムを構築した上で、周知を開始したところであり、数週間のうち（12月末時点）、参加企業が70社に上った。令和4年1月17日にキックオフ・シンポジウムを開催し、本フォーラムの目的・ビジョンや各ワーキンググループの取組を紹介・広報するとともに、その後も各企業に参加を広く働きかけた結果、参加企業が114社となった。今後もさらなる企業数の拡大を図る。

取組②エンゲージメント型のファンディングシステムの構築と新規産業クラスター創出

2-1. 本補助金を活用した取り組みの実施に係る成果目標の達成状況

成果目標	エンゲージメント型のファンディングシステム構築と新規産業クラスター創出
成果目標の達成状況の把握・分析	北陸地域の強みである「マテリアル」「先端エレクトロニクス」と、今後飛躍的な成長が見込める「ヘルスケア」「次世代農林水産」分野に分科会を設置し、また、本フォーラムが掲げるもう一方の未来ビジョンである人材育成・地域定着を目指し、「地元人材・育成」「人材流入・地域定着」分野に分科会を設置した。各分科会にはさらにターゲットを絞り、4大学に加え、関連企業や自治体、公設試験研究機関、公私立大学が参画するワーキンググループを設置し、各ワーキンググループにおいて、共創事業を開始し、“地域経済の活性化と知・人の循環”に向けた体制を整備した。これにより、北陸地域の地方創生について、1大学や、1企業等ではなく、複数大学・複数企業・業界が参画する常設の組織ができたことにより、これまでの大学の研究シーズや個別企業のニーズをもととした共同研究ではなく、地域の産業課題・社会課題からのバックキャスト型の共創事業を実施できる体制が整った。

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI②：北陸企業との共同研究等受入金額（受託研究・共同研究）

【KPI②の達成状況】

	令和3年度
計画調書に記載のKPI	300,000千円
実績値	397,877千円

【KPI②の状況の把握・分析】

北陸未来共創フォーラムの立ち上げに際して、北陸経済連合会を始め、北陸地域の業界団体や企業に対して営業活動を行い、フォーラムへの参加と協力を依頼したこと等により、北陸企業と4大学との関係が深まり、それに伴い北陸企業からの共同研究等の受入金額が伸長した。

KPI③：北陸産学官金共創システムの下実施する共創事業件数

【KPI③の達成状況】

	令和3年度
計画調書に記載のKPI	5件
実績値	8件

【KPI③の状況の把握・分析】

北陸未来共創フォーラムのもと、未来ビジョンI「経済・産業活性化」に「マテリアル分科会」「先端エレクトロニクス分科会」「ヘルスケア分科会」「次世代農林水産分科会」を設け、各分科会にそれぞれ2つのワーキンググループを設置した。各ワーキンググループにおいては、4大学、他の公私立大学、関連企業、公設試験研究機関が共創し、新たな産業クラスターの構築を目指す共創事業合計8件を開始した。

取組③ポストコロナ時代の寵児となる人材の輩出

2-1. 本補助金を活用した取り組みの実施に係る成果目標の達成状況

成果目標	ポストコロナ時代の寵児となる人材の輩出
成果目標の達成状況の把握・分析	本フォーラムの設置により、北陸地域の地方創生について、1大学や、1企業等ではなく、複数大学・複数企業・業界が参画する常設の組織ができたことにより、これまでの大学の教育シーズや個別企業のニーズをもととした人材育成事業ではなく、地域の産業課題・社会課題からのバックキャスト型の共創事業を実施できる体制が整った。 具体的には、金沢大学・全国企業振興センター・北国銀行と共同で実施している共創型・人材展開プログラムや「かがやき・つなぐ」北陸・信州留学生就職促進プログラムを、令和4年度以降富山県・福井県へ横展開し、実施するよう準備を進めている。

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI④：共創教育事業参加企業数（インターンシップ受入・大学への講師派遣実施企業数）

【KPI④の達成状況】

	令和3年度
計画調書に記載のKPI	1,000社
実績値	1,370社

【KPI④の状況の把握・分析】

北陸未来共創フォーラム 未来ビジョンⅡ「人材育成・地域定着分科会」「人材流入・地域定着分科会」の設置や教育組織の改編等、北陸地域に拠点等を持つ企業等に対し、社会共創に係る情報を発信するとともに、従前より実施しているインターンシップ等について、多くの企業が学生の受け入れ、大学への講師派遣を行う等、共創教育事業に参画したことにより、当初の計画以上に参加企業が伸長した。

KPI⑤：共創教育事業実施件数（アイデアソン、ピッチコンテスト等）

【KPI⑤の達成状況】

	令和3年度
計画調書に記載のKPI	30件
実績値	41件

【KPI⑤の状況の把握・分析】

北陸未来共創フォーラム 未来ビジョンⅡ「人材育成・地域定着分科会」「人材流入・地域定着分科会」の設置等、北陸地域に拠点等を持つ企業に対し、社会共創に係る情報を発信するとともに、従前より実施している企業と連携した教育事業を展開したことにより、当初の計画以上に共創教育事業の実施件数が伸長した。

3. 本事業終了後における経営改革構想の展開

4大学の経営改革ビジョンの実現に向け、本事業の補助金支援終了後においても、持続的・発展的な実効性を担保すべく、以下の取組みを行う。

- ・分科会の下に設置したワーキンググループに、グループの運営を統括するプロジェクトマネージャーを配置し、効率的なグループ運営を行うとともに、研究プロジェクトの戦略的PRや共同研究先の開拓等を行うコーディネーターを配置し、外部資金獲得拡大を図る。
- ・共同研究先を開拓するなど、企業等との共同研究・連携を積極的に推進し、外部資金の受入を拡大する。特に組織対組織の大型共同研究を推進する。
- ・大学発ベンチャー支援するファンドを創設し、大学発ベンチャーを育成することで、地域創生に貢献し、企業等からの4大学への投資を加速させる。また、ファンドの運用利益の一部を寄附金として受入れ、経営基盤を強化する。
- ・アントレプレナーシップ教育のための基金を活用し、アントレプレナー育成事業に必要な諸経費に充当する。
- ・未来ビジョンⅡ 人材育成・地域定着の各分科会で開発・実施するリカレント教育プログラムのコンテンツを、他大学や企業・団体に販売することで収益を得て、さらなる研修内容の充実にあてる。
- ・学生だけでなく、留学生、社会人、大都市圏、海外の人材等の多様な人材がともに学び合う共創学修プログラムの受講料収入（学生・留学生を除く）により、学修プログラムの持続的運営・内容の充実に充てる。

本事業は、今後さらなる大学の経営力強化に向けた基盤の形成を目指すものであり、継続性を見据えた取組により、効率的な運用体制の構築を進めてきた。北陸未来共創フォーラムを核とした共創事業の活性化により、各大学の研究力の強化・人材育成機能の強化を図り、研究成果の社会実装や価値創造人材の輩出を通して地方創生に貢献するとともに、各分野における外部資金獲得の増加や各種基金の獲得等、将来の継続的な事業実施のために必要な多様な財源確保に向けた基盤を整備することできた。

また北陸未来共創フォーラムにて、多種多様な分野の企業との繋がりを強化することで民間企業の経営改革のノウハウを大学に活用するとともに、各大学における経営改革の事例等を共有することにより、さらなる経営改革の加速が見込める。